

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：高等学校費 目：教育振興費

事業名 産業教育振興設備整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 産業教育係 電話番号：058-272-1111 (内 3882)

E-mail: cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 159,000 千円 (前年度予算額：190,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	190,000	0	0	0	0	0	0	0	190,000
要求額	159,000	0	0	0	0	0	0	0	159,000
決定額	159,000	0	0	0	0	0	0	0	159,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県の産業界の次世代を担う人材を育成するために、県立高校において必要な実験・実習装置や設備を整備する。

(2) 事業内容

- ・ 産業教育設備の整備・更新
- ・ 故障した機器の修繕
- ・ 更新対象の老朽化した機器の廃棄

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
修繕費	5,000	故障した設備、装置等の修繕等
役務費	5,470	旧設備等の廃棄手数料
保険料	50	自動車自賠責保険料
使用料・賃借料	600	ソフトウェアライセンス契約
工事請負費	4,000	設備、装置等の設置に伴う工事
備品購入費	143,820	産業教育設備、装置、備品の購入
公課費	60	自動車重量税
合計	159,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針1 ギフへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
目標5 産業教育の推進

(2) 中長期的な整備の在り方について

平成30年3月20日 岐阜県地方産業教育審議会 答申

第3章 3 本県産業教育の課題を踏まえた今後の取組

(5) 高度な技術・技能の習得に対応した施設設備の整備

ア 職業教育に必要な施設設備の整備

近年の科学技術の急速な進歩や産業界が直面する技術革新の状況に鑑みれば、将来の地域産業を担う専門的職業人を育成するために、専門高校においても時代の変化に対応した最新の施設設備を整備することが望ましい。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 産業社会や技術の進展に応じた専門性の基礎・基本を確実に身に付けるために必要となる実験・実習用機器を継続的・計画的に導入する。
 また、機器の故障等に速やかに対応し、生徒の授業環境を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
		(H29)	(H30)	(前々年度末時点)		
設備（装置等） 整備数		13 装置	13 装置	20 装置	17 装置	100%
		(H29)	(H30)	(H31・R1)	(R3)	

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

No	学校名	設備(装置)の名称	概要等
1	岐阜商業	電子計算組織	情報機器を活用した実習（文書処理、表計算、データベース、プログラミング、CAD/CAM、CG、デザイン、動画編集、Web ページ制作、ネットワーク構築等）を行うため、コンピュータ等を設置
2	岐南工業	電子計算組織	
3	岐阜各務野	電子計算組織	
4	岐阜工業	電子計算組織	
5	揖斐	家庭情報処理装置	
6	大垣養老	電子計算組織	
7	海津明誠	情報処理実習装置	
8	武義	総合実践実習装置	
9	東濃実業	電子計算組織	
10	東濃実業	ソフトウェア開発装置	
11	東濃実業	総合実践実習装置	
12	多治見工業	電子計算組織	
13	土岐商業	電子計算組織	
14	中津商業	情報活用実習装置	
15	中津商業	ワープロ実習装置	
16	高山工業	電子計算組織	
17	飛騨高山	食品製造実習装置	食品製造に関する実習装置
18	大垣工業	メカトロ実習装置	機械部品等を制御し、目的の動きを実現させる学習装置

19	可児工業	数値制御工作実習装置	コンピュータ数値制御で、金属部品を加工する装置
20	飛騨高山	自動車	マイクロバス

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 岐阜県の今後を担う産業界で活躍できる人材を育成や岐阜県長期構想及び岐阜県教育ビジョンの実現

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>将来、岐阜県の産業界で活躍できる人材を、継続的に育成するために、事業の継続が必要である。 ○</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>産業教育設備の更新により、最新の専門的な知識や技術・技能を習得するとともに、ものづくり競技会等で成果をあげた。 ○</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>設備整備にあたっては、老朽化が進んでいる既存の実験・実習装置に更新の優先順位を考慮し、計画的している。 ○</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
 設備の老朽化が進んでおり、老朽化した設備の更新・維持・補修に関する予算が不足している。引き続き予算措置を講ずる必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
 次世代を担う生徒を育成するために、これまで計画的に整備・更新を進めてきた。今後も計画に基づいた整備・更新を進めることが必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	/
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	